



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 東レ株式会社
 コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東 大名 札幌
 (氏名) 日覺 昭廣
 (氏名) 前田 一郎
 TEL 03-3245-5178

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,126,840	15.0	69,966	246.6	68,667	—	43,779	—
22年3月期第3四半期	979,818	△16.2	20,184	△53.2	△7,270	—	△19,446	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	27.74	26.22
22年3月期第3四半期	△13.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,580,940	633,092	37.0	359.27
22年3月期	1,556,796	518,216	30.3	336.65

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 585,372百万円 22年3月期 471,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530,000	12.5	96,000	139.4	94,000	943.7	54,000	—	33.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 1,631,481,403株 22年3月期 1,401,481,403株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,122,068株 22年3月期 2,092,948株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 1,578,266,630株 22年3月期3Q 1,399,412,111株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2010年4月1日~12月31日)の世界経済は、雇用情勢は依然厳しく、欧州の財政状況への懸念があったものの、中国などアジア新興国の高成長や各国経済対策の効果などに支えられて、総じて景気の拡大が続きました。国内経済も、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然厳しいものの、アジア向けを中心とする輸出の拡大を背景に内需も緩やかに持ち直し、総じて回復基調をたどりました。ただし、昨年秋以降はこれまでの消費刺激策縮小に伴う反動などを受けて、景気は足踏み状態となっています。

このような事業環境の中で、当社グループは2009年4月からスタートさせた中期経営課題“プロジェクトI T-Ⅱ(Innovation TORAY Ⅱ)”の下で、徹底的な「売り抜き」やコスト競争力強化をはじめとする収益改善や積極的な事業拡大への取り組みを引き続き推進しています。

こうした取り組みの結果、当第3半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比15.0%増の1兆1,268億円、営業利益は同246.6%増の700億円、経常利益は同759億円改善の687億円、四半期純利益は同632億円改善の438億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を報告セグメントに基づいて組み替えております。

【繊維事業】

繊維事業は、国内では産業用途がエアバッグ向け等の自動車関連用途に加え、一般資材用途でも堅調に推移し、衣料用途は大手SPA等向け縫製品を含め販売数量が拡大しました。海外では、韓国・中国の紙おむつ向けポリプロピレン不織布事業や、タイやチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業、中国のテキスタイル事業、中国・韓国・アセアンのポリエステル繊維事業等の各事業が堅調に推移しました。繊維事業全体で、売上高は前年同期比11.4%増の4,413億円、営業利益は同150.5%増の255億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業では、上半期に好調であった国内自動車販売がエコカー補助金打ち切りの影響で秋口から低調に推移したものの、新興国向け自動車生産は引き続き好調に推移したほか、猛暑やエコポイント制度による家電製品の販売増等による需要回復が続きました。フィルム事業では、国内外で、太陽電池用途、包装材料用途等の工業材料分野全般で販売が堅調に推移しました。プラスチック・ケミカル事業全体で、売上高は前年同期比15.5%増の2,805億円、営業利益は同162.7%増の198億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業は、テレビ向けを中心とした大型ディスプレイ需要が秋口から一部調整に入ったものの総じて堅調に推移していることに加え、スマートフォン向け等の中小型ディスプレイ需要も継続して拡大しており、フラットパネルディスプレイ用フィルム及びフィルム加工品、液晶関連材料等が好調に推移しました。また、半導体関連材料やプラズマディスプレイ用材料等も数量を伸ばしました。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同期比 17.3%増の 1,966 億円、営業利益は同 118.2%増の 309 億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業は、航空・宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要回復が継続し、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ（炭素繊維樹脂含浸シート）の販売量、生産量が増加しました。パソコン筐体等の情報機器分野を中心に、炭素繊維成形品（コンポジット）の販売も拡大しました。併せて、需給バランスが緩んだため下落していた販売価格の値戻しに注力しました。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同期比 40.5%増の 495 億円、営業利益は同 37 億円改善して 20 億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

環境・エンジニアリング事業は、水処理事業では逆浸透膜の海外大型プロジェクト向け販売が引き続き拡大しました。国内子会社では、商事子会社が取扱高を伸ばしましたが、建設子会社は低調に推移しました。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前年同期比 16.3%増の 1,097 億円、営業損益は 18 億円悪化して 22 億円の損失となりました。

【ライフサイエンス事業】

ライフサイエンス事業は、天然型インターフェロン ベータ製剤“フェロン”、経口そう痒症改善剤レミッチ®の販売数量の拡大が継続したことに加え、医療機器ではエンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器“トレミキシン”の出荷が好調に推移しました。ライフサイエンス事業全体で、売上高は前年同期比 16.3%増の 393 億円、営業利益は同 265.9%増の 53 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金や、仕掛品、現金及び預金が増加したことを主因に流動資産が前連結会計年度末比 767 億円増加したため、有形固定資産の減少を主因に固定資産は同 525 億円減少したものの、資産合計では同 241 億円増加し 1 兆 5,809 億円となりました。

負債の部は、有利子負債が減少したことを主因に、負債合計で前連結会計年度末比 907 億円減少の 9,478 億円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少や為替換算調整勘定の変動はあったものの、新株式発行による資本金、資本剰余金の増加や、純利益の計上による利益剰余金の増加により、純資産合計では前連結会計年度末比 1,149 億円増加の 6,331 億円となり、このうち自己資本は 5,854 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の内外の経済は、当面は足踏みを続けることが予想されるものの、海外経済の改善に牽引されて、2011年半ばまでに再び緩やかな回復軌道に戻ると見込まれます。しかし、海外景気の下振れ懸念、円高定着や資産デフレ、原燃料価格上昇等により国内景気が下押しされるリスクもあり、先行きの見通しは予断を許さない状況です。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは引き続き“プロジェクトI T-Ⅱ”に基づいてトータルコスト競争力強化や事業体制の革新、成長戦略の推進に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいります。

当連結会計年度通期の業績予想につきましては、今後の事業環境見通しは依然として不透明であるものの、“プロジェクトI T-Ⅱ”の下で徹底的なコスト削減や拡販による数量拡大をはじめとする収益改善の取り組みを進めていること等を踏まえて、前回予想値を上方修正し、連結売上高1兆5,300億円、営業利益960億円、経常利益940億円、当期純利益540億円を予想しております。なお、1月以降の為替は80円/ドルを想定しています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は21百万円、経常利益は23百万円、税金等調整前四半期純利益は1,433百万円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 2008年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2008年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）を適用しております。

「表示方法の変更」

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（2009年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,753	64,384
受取手形及び売掛金	289,145	258,934
商品及び製品	133,752	141,012
仕掛品	90,606	67,645
原材料及び貯蔵品	58,465	55,905
その他	61,030	55,120
貸倒引当金	△2,624	△2,529
流動資産合計	717,127	640,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	179,405	187,292
機械装置及び運搬具(純額)	235,424	250,649
土地	69,735	70,371
建設仮勘定	35,890	55,045
その他(純額)	15,211	16,987
有形固定資産合計	535,665	580,344
無形固定資産		
	9,299	10,361
投資その他の資産		
投資有価証券	160,197	161,124
その他	161,311	167,299
貸倒引当金	△2,659	△2,803
投資その他の資産合計	318,849	325,620
固定資産合計	863,813	916,325
資産合計	1,580,940	1,556,796

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,178	162,997
短期借入金	96,846	134,013
1年内返済予定の長期借入金	34,148	32,238
コマーシャル・ペーパー	—	22,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	12,684	12,632
引当金	9,110	15,737
その他	131,344	124,349
流動負債合計	474,310	513,966
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	260,466	290,922
退職給付引当金	66,015	67,064
その他の引当金	5,964	6,043
その他	21,093	20,585
固定負債合計	473,538	524,614
負債合計	947,848	1,038,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	96,937
資本剰余金	136,739	85,803
利益剰余金	368,308	332,107
自己株式	△1,155	△1,141
株主資本合計	651,765	513,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,638	24,139
繰延ヘッジ損益	△293	△159
為替換算調整勘定	△88,738	△66,576
評価・換算差額等合計	△66,393	△42,596
少数株主持分	47,720	47,106
純資産合計	633,092	518,216
負債純資産合計	1,580,940	1,556,796

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
売上高	979,818	1,126,840
売上原価	809,081	901,386
売上総利益	170,737	225,454
販売費及び一般管理費	150,553	155,488
営業利益	20,184	69,966
営業外収益		
受取利息	492	476
受取配当金	1,546	1,917
持分法による投資利益	—	5,719
雑収入	3,278	3,195
営業外収益合計	5,316	11,307
営業外費用		
支払利息	7,034	4,962
持分法による投資損失	15,960	—
雑損失	9,776	7,644
営業外費用合計	32,770	12,606
経常利益又は経常損失(△)	△7,270	68,667
特別利益		
有形固定資産売却益	308	561
投資有価証券売却益	109	1,662
特別利益合計	417	2,223
特別損失		
有形固定資産処分損	3,320	3,243
減損損失	2,018	—
投資有価証券評価損	2,194	2,742
関係会社事業損失	311	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,410
その他	971	578
特別損失合計	8,814	7,973
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,667	62,917
法人税等	2,192	15,959
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,958
少数株主利益	1,587	3,179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,446	43,779

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,667	62,917
減価償却費	56,005	52,560
減損損失	2,018	—
のれん償却額	△83	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	116	△638
受取利息及び受取配当金	△2,038	△2,393
支払利息	7,034	4,962
持分法による投資損益(△は益)	15,960	△5,719
有形固定資産処分損益(△は益)	3,012	2,682
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	2,096	1,080
売上債権の増減額(△は増加)	△43,955	△38,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,874	△24,945
仕入債務の増減額(△は減少)	4,161	13,267
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,104	△5,930
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,643	11,158
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,266	△1,520
その他	△5,208	△2,385
小計	59,806	66,943
利息及び配当金の受取額	4,165	4,467
利息の支払額	△7,871	△5,272
仲裁裁定金の支払額	—	△1,469
法人税等の支払額	△8,083	△7,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,017	56,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,269	△32,546
有形固定資産の売却による収入	1,060	902
無形固定資産の取得による支出	△1,409	△1,355
投資有価証券の取得による支出	△444	△571
投資有価証券の売却による収入	786	1,845
その他	△1,574	738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,850	△30,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,171	△31,633
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	62,000	△22,000
長期借入れによる収入	17,329	12,435
長期借入金の返済による支出	△10,436	△37,606
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
株式の発行による収入	—	101,265
配当金の支払額	△6,929	△7,522
少数株主への配当金の支払額	△447	△451
その他	380	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,726	4,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	△3,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,194	27,164
現金及び現金同等物の期首残高	62,158	64,327
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40	15
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,392	91,506

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)

(単位:百万円)

	織 維	フラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全	社 連 結
売 上 高									
外部顧客に対する売上高	396,327	242,749	167,603	35,249	94,344	43,546	979,818	-	979,818
セグメント間の 内部売上高又は振替高	491	14,727	4,872	456	24,747	12,015	57,308	(57,308)	-
計	396,818	257,476	172,475	35,705	119,091	55,561	1,037,126	(57,308)	979,818
営業利益又は営業損失(△)	6,887	4,527	10,266	△ 2,795	185	225	19,295	889	20,184

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び繊維物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消去又は全	社 連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	695,649	204,359	79,810	979,818	-	979,818
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60,877	45,156	2,721	108,754	(108,754)	-
計	756,526	249,515	82,531	1,088,572	(108,754)	979,818
営業利益又は営業損失(△)	7,710	11,653	△ 458	18,905	1,279	20,184

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海外売上高	289,346	128,094	417,440
II. 連結売上高			979,818
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.5%	13.1%	42.6%

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品内容及び市場の種類類似性に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりであります。

報告セグメント	主 要 製 品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療製品

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売 上 高										
外部顧客への売上高	441,316	280,480	196,594	49,527	109,712	39,274	9,937	1,126,840	-	1,126,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	395	20,479	5,424	449	21,769	1	12,878	61,395	△ 61,395	-
計	441,711	300,959	202,018	49,976	131,481	39,275	22,815	1,188,235	△ 61,395	1,126,840
セグメント利益又は損失(△)	25,507	19,767	30,905	1,971	△ 2,242	5,328	700	81,936	△ 11,970	69,966

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△11,970百万円には、セグメント間取引消去947百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,917百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

「参考情報」

前第3四半期連結累計期間に係るセグメント情報について、報告セグメントに基づいて作成したものは下記のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年12月31日）

(単位：百万円)

	織	繊維 プラスチック・ ケミカル	情報通信 材料・機器	炭素繊維 複合材料	環境・エン ジニアリング	ライフサイエンス	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	396,327	242,749	167,603	35,249	94,344	33,770	9,776	979,818	-	979,818
セグメント間の 内部売上高又は振替高	491	14,727	4,872	456	24,747	5	12,044	57,342	△ 57,342	-
計	396,818	257,476	172,475	35,705	119,091	33,775	21,820	1,037,160	△ 57,342	979,818
セグメント利益 又は損失(△)	10,181	7,524	14,161	△ 1,681	△ 432	1,456	220	31,429	△ 11,245	20,184

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△11,245百万円には、セグメント間取引消去889百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,134百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2010年5月24日の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,936百万円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が147,873百万円、資本剰余金が136,739百万円となっております。